



幕政に物申す。
長屋から幕政変える心意気

越谷市議会議員 No.073
発行日:2018年3月

白川ひでつぐ
Hidetsugu Shirakawa
municipal administration report

http://shirakawa.laccess.net | hishirakawa | shirakawa110@gmail.com
発行:白川秀嗣/〒343-0045 越谷市下間久里477-12 TEL&FAX:048-979-3027

**地域の人材を育成し、雇用を確保していく
「中小企業振興条例」が必要**

【主旨】 NHKの地域ドラマ「越谷サイコー」(平成30年2月28日放映)では、東京在住の若夫婦が、転居先に越谷市を選ぶため、不動産会社の社員(主演の佐久間由衣)に「東京には住めないから、がまんして越谷市に住むと言うことではなく、越谷の独自の魅力は何ですか、と尋ねられて、困惑した顔つきで“越谷には何も無い”と叫んでしまう。



埼玉発地域ドラマ「越谷サイコー」
2018年2月28日(水)放送
NHK BSプレミアム

たとえ名所、史跡がなくとも魅力ある普通の人が暮らす地域であれば、それが最大のアピールとなる。だからこそ人を育てる、魅力あふれる人材が存在することこそが大切。
そのために、中小零細企業が町づくりの主体となる「中小企業振興条例」の制定が必要では。

【答弁】 越谷市産業振興ビジョンを平成22年に作成し、商業、工業、農業、観光の分野で総合的な施策に取り組んで来ている。ただ人材の育成や町づくりの観点から、更に見直しを検討して行く。

**社会的な孤立をなくすため、
子どもの貧困対策計画策定を**

【主旨】 平成27年の日本の子どもの貧困率は、13.9%で、実に7人に1人が貧困状態。特にひとり親家庭の子どもの貧困率は、50%を超え深刻な状況だ。越谷市は、(仮称)子どもの貧困対策計画の策定の準備を進めている。まず貧困の実態調査から取り組むことになるが、子どもにとってどのような地域社会が望まれるのか、その観点からアンケート調査が必要となる。当然だが、親を含め経済的な社会的支援策とともに、社会的な孤立を防いでいく地域全体の取り組みが問われている。

【答弁】 平成32年度から5年間を計画期間とする「越谷市子ども・子育て支援事業」を子どもの貧困対策計画として位置づけている。現在、実態調査の方法や策定の詳細な作業や日程等について検討作業を進めている。

①子どもに関する項目(保護者票)15項目
(東京都・平成28年アンケート調査から)

- 過去一年間において、あなたのご家庭では、お子さんと次のような体験をしましたか[ある, ない(金銭的な理由で)、ない(時間の制約で)、ない(その他の理由で)]
- 海水浴に行く
 - 博物館・科学館・美術館などに行く
 - キャンプやバーベキューに行く
 - スポーツ観戦や劇場に行く
 - 遊園地やテーマパークに行く
- 次のもののうち、経済的理由のためにあなたの世帯にないものはありますか。[ない, ある]
- 子どもの年齢に合った本
 - 子ども用のスポーツ用品・おもちゃ
 - 子どもが自宅で宿題をすることができる場所
 - 16-17歳については「友だちと出かけるお金」
- あなたのご家庭では、お子さんに次のことをしていますか。[している, 経済的にできない, していない(方針ではない)]
- 毎月お小遣いを渡す
 - 毎年新しい洋服・靴を買う
 - 習い事(音楽、スポーツ、習字等)に通わせる
 - 学習塾に通わせる(または家庭教師に来てもらう)
 - お誕生日のお祝いをする
 - 1年に1回くらい家族旅行に行く
 - クリスマスのプレゼントや正月のお年玉をあげる

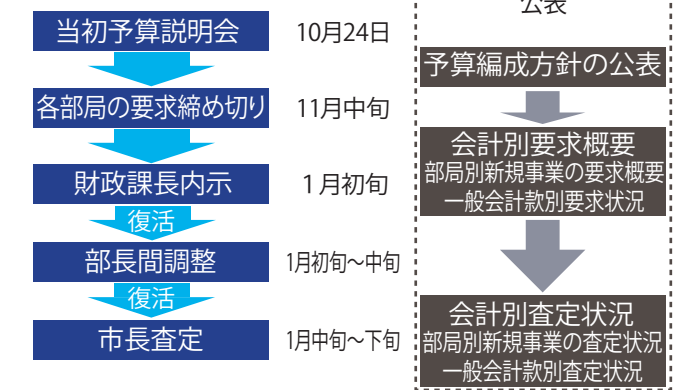
3月越谷市議会で、自治みらいを代表して市長の施政方針や平成30年度当初予算案に対して7項目の質問をしました。質問の視点は、下り坂の時代の中で、様々な地域の問題点を解決するには、施策の有効性だけではなく市民が当事者と判断し、何よりも決定に参画出来る様な、システムや情報公開、問題意識が行政にあるのかを検証するものです。

何故予算要求額と予算額に177億円ものギャップがあるのか。

【主旨】 平成30年度の当初予算案(一般会計・特別会計・市立病院事業会計)は、1862億余で、庁内で積み上げて来た要求額は1684億円余で、その差は177億円余となっている。しかも毎年200億円前後の差額が出る。要求額を査定・決定している庁内での課長や部長や市長がどのような意見が出し事業が決定されているのか。最低、新規事業(6事業)や重点戦略事業(38事業)について、その決定過程を公開することで、要求が大幅に削られても、市民が事業の優先順位や要求の意味に対して納得感があるのではないかと。決定過程を公開すべき。

【答弁】 どの事業をどの範囲で公表するかは、判断基準の設定が難しく、もし査定の内容が知りたいならば、問い合わせ頂ければいい。

①予算編成過程



②重要戦略事業(差額の大きい5事業)

※各事業は、総合振興計画の実施計画上の事業となることから、予算上の細々目事業と異なる場合があります。
※要求額・予算額は、事業費ベースの金額です。 単位:千円

事業名	要求額	予算額	差額
子ども・子育て支援給付事業	4,780,000	4,100,000	▲680,000
西大袋土地区画整理事業(繰出金)	1,278,000	730,000	▲548,000
がん検診等事業	639,767	432,400	▲207,367
道路舗装事業	470,000	346,500	▲123,500
公園施設維持管理費	615,131	501,300	▲113,831

事業概要

多様化する教育・保育需要に対応するため、保育所、認定こども園、地域型保育事業等に対し、入所児童に係る給付費等を支給する。

土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図る。

がん等の早期発見に努め、治療に結び付けるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。

安全な歩行性及び道路環境の向上を図るため、道路の舗装改良を行う。

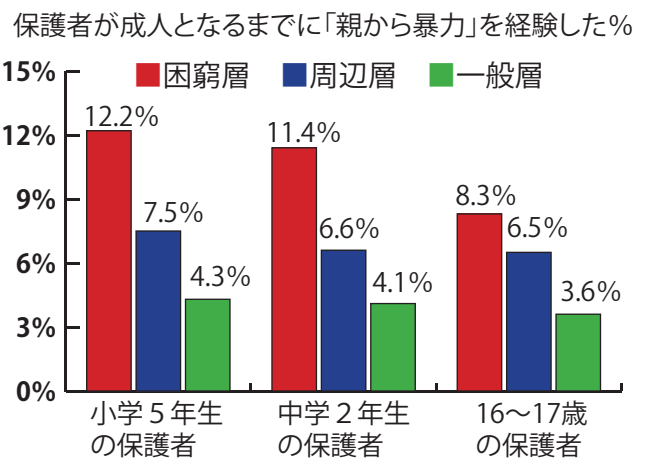
公園を安全・快適に利用できるように公園施設の管理を行う。また、越谷市市民参加による公園等の維持管理に関する要綱に基づき、市民との協働による公園の維持管理を推進する。

③越谷市自治基本条例

市政運営の原則 第18条その4
「市長等は、政策や施策の立案、実施及び評価のそれぞれの過程において、その手続き及び経過、内容、効果を分かりやすく説明します。」
財政運営 第19条その3
「市長は、予算編成、予算執行及び決算等の財政状況に関する十分な情報を市民の分かりやすく公表します。」と規定されているが、**越谷市の憲法である自治基本条例は、立憲主義の視点から守られているのだろうか。**

②20歳までに親から暴力を受けた子ども
(首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター資料から)

20歳までに「親から暴力」を受けた保護者は(現在の生活困難層に多い)

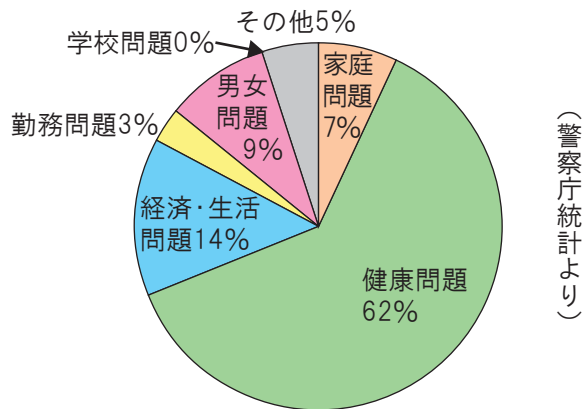


越谷市の年間自殺者（自死）は、毎週1人も追い込まれている

【主旨】 平成28年度の、越谷市の自殺者（自死）は総数58名。その原因を本人の人間的な弱さや自己責任として判断する傾向が強い。しかし自死の要因は、社会生活の中で起きる様々な困難な問題が、幾重にも重なり、むしろ責任感の強い市民が死に追いやられている。また近年若者や子ども達の自死が増え続けている。越谷市は自殺対策基本計画を平成30年度までに策定を決定している。そこで計画策定にあたり、担当課だけでなく、全庁の統一の対応が必要となる。自死の要因が社会全体の問題である以上、その対応策も社会全体を変えて行くことが重要だ。

【答弁】 越谷市の自殺（自死）の重点事項は、高齢者、生活困窮者、勤務・経営の3点。平成29年度の市民意識調査によれば「死にたいと思ったことがある」との設問に20、5%の市民が「はい」と答え、その内18から29歳の女性が42、6%、同男性が30、9%。このため更に若年者への対応を特徴とした越谷市自殺対策計画を平成30年度中の策定に向けて準備している。

①越谷市自殺の原因・動機（平成28年）



②計画策定の日程

年度	H29年度				H30年度																															
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4																	
事務局	←基礎データ収集				策定伺い市長決裁				案作成				照会調整				パブコム実施				パブコム回答				政策会議				政策会議				計画策定市長決裁			
推進会議	要旨説明				施策体系				素案				原案																							
作業部会	要旨説明				施策体系				素案				原案																							

◆私の所属する「建設常任委員会」の論議から
空き家の適正管理・予防・利活用を検討する協議会の発足

【提案主旨】 平成29年度の調査では、市内には1190戸の空き家がある。そのため越谷市空家等対策協議会を平成30年4月1日から発足させる。この協議会は、①管理不全な空き家への「適正管理対策」②発生が予想される空き家等に対して「予防対策」③適正な空き家等に対しての「活用・流通対策」を検討し、自治会や弁護士や学者等15人以内の委員に委嘱する。平成31年3月まで4回程の会議を開催し、4月には「越谷市空家等対策計画」を公表する予定。

【私の視点】 地域で次々と発生している空き家問題は、単に所有者の管理に留まらず、今後の地域の持続性を住民自身がどの様に当事者として考え、行動して行くのか重要なテーマだ。空き家対策のため、税金を使い買い取るだけの対応になりがち。しかし地域の共同の財産として利活用を含む住民の合意形成を通して、管理や運用に住民が参加し、新たな地域住民の関係を構築出来るテーマである。

①空き家調査結果（平成29年7月31日時点）

地区	依頼数	報告数	報告率	空き家数
桜井	41	20	48.8%	90
新方	21	17	81.0%	166
増林	27	23	85.2%	73
大袋	39	28	71.8%	167
荻島	22	20	90.9%	68
出羽	35	21	60.0%	91
蒲生	19	17	89.5%	158
南越谷	16	12	75.0%	88
大相模	37	27	73.0%	36
越ヶ谷	26	17	65.4%	92
大沢	13	11	84.6%	85
北越谷	6	5	83.3%	39
川柳	6	5	83.3%	37
計	308	223	72.4%	1190

(単位:自治会数) (単位:戸)

※依頼については、共同住宅のみで構成されている自治会を除いております。

(越谷市ホームページ、自治会の皆様からお寄せいただいた調査結果より)

②計画策定の日程

	H30年度																	H31年度	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5		
越谷市空家等対策計画																		策定 公表	
空家等対策協議会	委員選出 → 委員決定 → 委員委嘱																		
																		第1回会議	
																		第2回会議	
																		第3回会議	
																		第4回会議	
パブリックコメント																		パブコム	

右へ→

【請願】
「憲法改正の発議を慎重に行う意見書の提出」は、自民党、公明党等の反対で不採択に

市民請願「憲法第9条の改正の発議については、慎重に取り扱うように国会に意見書の提出を求める」が、越谷9条の会（代表 石河秀夫弁護士）から提出されたが、自民党、公明党、刷新クラブ、保守無所属の会等の反対で不採択となった。私は紹介議員になり、3月18日の最終日、本会議場で賛成討論に立った。なお、反対討論は、自民党の清田巳喜男議員のみで、賛成討論は共産党の山田大助議員も行った。

【請願主旨】 現在安倍政権のもと、憲法9条に自衛隊を明記する方向で議論が進められている。しかし、国民の中には様々な意見があり、しかも国民投票によって決定するものであり、拙速な発議となれば国民の分断を派生させることになる。そのため、発議にあたり丁寧、慎重に取り扱う様に、国に対して越谷市議会から意見書を提出して下さい、と言うもの。

【私の賛成討論の主旨】

昨年10月の衆議院選挙で、憲法改正を受けとめる国会の三分の二を超える与野党の議員を生む結果となった。戦後長い間憲法に対して、護憲か改憲か、平和憲法か自主憲法か、右か左か、と言う二項対立や思考停止からの終わりの始まりとなった。しかも安倍一強の下で進みつつあるのは、今回の森友学園の公文書改ざん問題に見られる様に、立憲的ではあるが独裁的な政治であり、「議論を通じた合意形成」を吹っ飛ばした「決められる政治」の反立憲主義が可視化された。これらの原因は、立憲民主主義とは憲法が権力を縛るのみならず、国民自身が権力を構成する、と言う憲法を支える意志の欠如にある。この意志を確立するには、立憲民主主義の基本的な認識が国民の中に広がり、憲法秩序を支える憲法実現法律への普段の国民的な取り組みが不可欠である。従って稚拙な発議では、思考停止を延命させる結果となり、国会は基より国民間での慎重かつ闊達な議論のための無数の言論空間が必要である。



私の代表質問（2月28日）、請願への賛成討論（3月16日）の中継録画は、越谷市議会ホームページ（中継録画→議員名→白川）をご参照下さい。



今年で14回目となる恒例の元旦・2日・3日の新年街頭市政報告会。せんげん台駅を始め市内一円で実施



2月9日、独協高校図書室で開催した第2回自治みらいと独協高校生との意見交換会



議会終了後定期的に開催している4地区議員有志の会の市政報告会。第6回は、4月25日(水)午後6時半から桜井地区センターで開催。